

2023 年 6 月 7 日

株 主 各 位

和歌山県和歌山市小松原通三丁目 69 番地

あさかわシステムズ株式会社

代表取締役社長 三宅 安幸

第 40 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第40期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本定時株主総会は、電子提供措置をとっており、電子提供措置事項を以下の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、アクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.a-sk.co.jp/>

また、電子提供措置事項は、以下の東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/IJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023 年 6 月 28 日（水曜日）午後 5 時 30 分までに到着するよう、ご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日 時 2023 年 6 月 29 日（木曜日）午前 10 時

2. 場 所 大阪府泉佐野市りんくう往来北 1 番 S i S りんくうタワー 11 階
当社本社会議室

3. 目的事項

報 告 事 項 第 40 期（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 第 40 期（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）計算書類承認の件

第 2 号議案 剰余金処分の件

第 3 号議案 取締役 4 名選任の件

以 上

○ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

○ 電子提供措置事項に修正をすべき必要が生じた場合は、修正後の事項を上記記載の当社ウェブサイトならびに東証ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 企業の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

(a) 事業の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の脅威が落ち着きを見せ始め、社会経済活動の正常化が進む中、企業収益や雇用・所得情勢は底堅く、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気回復傾向が持続しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に起因する、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇、アメリカの一部銀行の経営破綻により世界的な金融不安が高まるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、IoTを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、RPA等の需要に加え、テレワーク環境の整備・強化等のDX推進に向けた需要を軸に企業等のIT投資傾向が継続しております。当社の主な顧客である建設業界におきましては、技術者・労働者不足に対応するための積極的なIT投資が行われておりますが、建設資材の深刻な価格高騰が続く中、公共投資は堅調に推移しているものの、民間設備投資の回復は弱く、今後の見通しは依然として厳しい状況になっております。

このような状況のなか、当社における当事業年度の業績は売上高1,194,328千円（前期比12.6%増）営業利益63,408千円（同56.6%減）、経常利益66,848千円（同58.5%減）、当期純利益50,801千円（同55.9%減）となりました。

事業の内容	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	1,194,328	+12.6
合計	1,194,328	+12.6

(b) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(c) 設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

(d) 会社が対処すべき課題

当期は、実績面において、増収減益の結果となりました。当社を取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりです。

- ・事業や業績拡大を目的としたM&Aの準備と推進
- ・新商品や新サービス開発への積極的な投資
- ・客先に出向かずに営業や商談をすすめるWeb会議の積極的活用
- ・社員のテレワーク推進とニアショアによる外注加工費の厳しい管理

今期で創立38周年を迎え、IT業界では「老舗」と言われる部類に入りましたが、

1月26日には、東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場を果たしました。役職員一同、創業時の初志に戻り、100年に一度と言われる新型コロナウイルスによる世界的な大混乱を乗り越えた今を逆に千載一遇のチャンスととらえ、成長・繁栄し続ける企業への道筋をつけてまいります。

(2) 財産および損益の状況の推移

区分	2019年度 第37期	2020年度 第38期	2021年度 第39期	2022年度 (当期) 第40期
売上高	1,069百万円	1,094百万円	1,060百万円	1,194百万円
当期純利益	50百万円	△148百万円	115百万円	50百万円
1株当たり 当期純利益	44,875円	△133,018円	108円62銭	49円32銭
純資産	598百万円	331百万円	500百万円	553百万円
総資産	671百万円	941百万円	1,125百万円	1134百万円

注) 当社は、2022年9月16日開催の取締役会決議により、2022年10月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いましたので、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 主要な事業内容

事業	主要製品
パッケージソフト/クラウド開発・販売	ガリバーシリーズ、K i w a m i シリーズ

(5) 主要な支店および営業所

名称	所在地	名称	所在地
東京支店	東京都大田区	福岡支店	福岡県福岡市
沖縄オフィス	沖縄県那覇市	本社分室	和歌山県和歌山市
仙台営業所	宮城県仙台市		

(6) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
82名	0名

(7) 主要な借入先

借入先	借入額
商工組合中央金庫	11百万円

(8) その他企業の現況に関する重要な事項

2023年1月26日付にて東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。
証券コード：5249

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 2,000,000株

(2) 発行済株式の総数 1,120,000株（自己株式90,000株を含む。）

(3) 株主数 8名

(4) 株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
浅川組運輸株式会社	297,000株	26.52%
大阪中小企業投資育成株式会社	220,000株	19.64%
近和不動産株式会社	180,000株	16.07%
三宅 安幸	135,000株	12.05%
あさかわルブテック株式会社	108,000株	9.64%
株式会社浅川組	50,000株	4.46%
紀州技研工業株式会社	40,000株	3.57%

注) 持株比率は、自己株式(90,000株)を含めて計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
三宅 安幸	取締役社長（代表取締役）	
山本 芳通	取締役大阪支店長、第一エリア営業部長	
平野 眞幸	取締役	浅川組運輸株式会社代表取締役社長
昼馬 義宏	取締役	
植田 光紀	監査役	浅川組運輸株式会社監査役 近和不動産株式会社監査役 長栄物流株式会社 監査役

注) 1. 取締役の任期は、2022年10月21日開催の臨時株主総会の決議を受け、2022年10月21日開催の臨時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、2022年10月21日開催の臨時株主総会の決議を受け、2022年10月21日開催の臨時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 取締役 昼馬義宏氏は、社外取締役であります。

4. 監査役 植田光紀氏は、社外監査役であります。

5. 取締役 昼馬義宏氏は、財務・税務・経営に詳しく、またIT業界における豊富な知見を有しております。

6. 監査役 植田光紀氏は、大手企業の監査役を長年経験され、コンプライアンスや取締役の職務執行に対する監督等の知見を有しております。

7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下「D&O保険」という。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 4 名	20,845 千円	(うち社外	1 名	765 千円)
監査役 1 名	2,070 千円	(うち社外	1 名	2,070 千円)

(3) 社外役員に関する事項

(a) 取締役 昼馬義宏

①他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

有限会社ヒルママネージメントオフィス代表取締役社長、昼馬義宏税理士事務所所長であり、これらの会社や事務所と当社とは、取引はありません。

②他の会社の社外役員の兼任状況

一般社団法人泉佐野電力 監事であります。

泉佐野土地開発公社 監事であります。

一般社団法人泉佐野ガス 監事であります。

③主要取引先等特定関係事業者との関係

当社の主要取引先等特定関係事業者との関係はございません。

④当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席状況および発言状況は、15 回のうち 15 回出席し、税理士としての専門的知見から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(b) 監査役 植田光紀

①他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

浅川組運輸株式会社監査役、近和不動産株式会社監査役、長栄物流株式会社監査役であり、それぞれの会社と当社とは、システム導入やハード販売等の取引があります。

②当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席状況および発言状況は、15 回のうち 15 回出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性、透明性の確保に努めております。

以 上

監査報告書

私監査役は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監査役は、取締役及び使用人等の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告又はその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年6月1日

あさかわシステムズ株式会社

監査役

植田 光紀



株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第40期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類承認の件
会社法第438条第2項の規定に基づき承認をお願いするものであります。
本議案の内容につきましては、添付書類（9頁から13頁）をご参照ください。

第2号議案 剰余金処分の件

1. 期末配当に関する事項

経営基盤の強化と中長期的な安定配当の継続とのバランスを勘案し、当期の剰余金処分に付きまして、下記のとおりとすることについてご承認をお願いします。

（1）配当財産の種類

金銭といたします。

（2）株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

普通株式1株につき6.5円（普通配当5.5円、上場記念配当1.0円）

配当総額6,695,000円

（3）剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月30日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

（1）増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 20,000,000円

（2）減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 20,000,000円

第3号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は下記のとおりです。

候補者 番号	氏名	生年月日	略歴	所有株式 数(株)
1	三宅 安幸	1951年 1月5日	1973年4月 株式会社浅川組入社 1984年7月 アサカワコンピュータシステム株式会社 (現 当社) 設立 専務取締役 1998年8月 当社 代表取締役社長 (現任)	135,000
2	山本 芳通	1965年 7月24日	1989年3月 当社 入社 2012年4月 当社 福岡営業所 所長 2014年5月 当社 取締役 (現任)	—
3	平野 眞幸	1953年 12月25日	1976年4月 ブリヂストンタイヤ株式会社入社 2001年2月 アサヒブリテック株式会社入社 2007年6月 同社 取締役執行役員技術統括本部長 2012年6月 アサヒホールディングス株式会社 取締役 2012年7月 株式会社インターセントラル 取締役会長 2014年7月 株式会社フジ医療機器 取締役 2016年5月 当社 取締役 (現任) 2016年7月 浅川組運輸株式会社 取締役 2017年4月 同社 代表取締役社長 (現任)	—
4	昼馬 義宏	1962年 7月23年	1985年4月 シャープ株式会社入社 2002年2月 税理士登録 2003年10月 有限会社ヒルママネージメントオフィス 代表取締役 (現任) 2003年11月 昼馬義宏税理士事務所開設 所長 (現任) 2015年1月 一般社団法人泉佐野電力 監事 (現任) 2016年4月 泉佐野土地開発公社 監事 (現任) 2017年4月 一般社団法人泉佐野ガス 監事 (現任) 2022年6月 当社 取締役 (現任)	—

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注) 2. 昼馬義宏氏は、社外取締役の候補者であります。

(注) 3. 昼馬義宏氏は、財務・税務・経営に詳しく、またIT業界における豊富な知見を有しており、その専門的な観点から、当社のコンプライアンスおよび業務効率化等に向けた提案を含む積極的な発言や、当社経営への助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者となりました。

(注) 4. 昼馬義宏氏は現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって、1年であります。

(注) 5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下「D&O保険」という）契約を保険会社との間で締結しており、これにより取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）等を填補することとしております。なおD&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

以上

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

第40期決算報告書

あさかわシステムズ株式会社

貸 借 対 照 表

2023年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	799,710	流動負債	293,128
現金及び預金	401,885	買掛金	49,235
売掛金及び契約資産	291,672	1年内返済予定の長期借入金	11,433
有価証券	49,585	未払金	15,175
棚卸資産	19,258	未払費用	47,551
前払費用	26,324	未払法人税等	1,160
その他	12,785	前受金	101,853
貸倒引当金	△ 1,800	預り金	8,715
固定資産	335,271	賞与引当金	55,096
有形固定資産	15,504	役員賞与引当金	2,500
建物付属設備	6,065	受注損失引当金	359
車輛運搬具	121	その他	48
工具器具備品	9,317	固定負債	288,385
無形固定資産	22,618	退職給付引当金	172,419
借地権	89	役員退職慰労引当金	115,965
ソフトウェア	18,190	負 債 合 計	581,514
ソフトウェア仮勘定	3,761	株 主 資 本	544,505
その他	577	資 本 金	64,800
投資等の資産	297,148	利益剰余金	493,205
投資有価証券	107,511	利益準備金	13,664
出資金	100	その他利益剰余金	479,540
長期前払費用	34,973	別途積立金	212,300
繰延税金資産	89,698	繰越利益剰余金	267,240
その他	64,865	自己株式	△ 13,500
		評価・換算差額等	8,963
		その他有価証券評価差額金	8,963
		純 資 産 合 計	553,468
資 産 合 計	1,134,982	負債・純資産合計	1,134,982

損 益 計 算 書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,194,328
売 上 原 価		754,544
売 上 総 利 益		439,783
販売費及び一般管理費		376,375
営 業 利 益		63,408
営 業 外 収 益		
受取利息	1	
有価証券利息	500	
受取配当金	3,735	
保険解約返戻金	70	
保険事務手数料	525	
その他営業外収益	154	4,988
営 業 外 費 用		
支払利息	59	
資産除去債務履行差額	1,471	
その他営業外費用	16	1,547
経 常 利 益		66,848
税引前当期純利益		66,848
法人税、住民税及び事業税	28,396	
法人税等調整額	△ 12,349	16,047
当期純利益		50,801

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				自己株式
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
2022年４月１日残高	64,800	13,098	192,300	242,670	448,068	△ 13,500
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		566		△ 6,231	△ 5,665	
当期純利益				50,801	50,801	
別途積立金の積立			20,000	△ 20,000	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	
当期変動額合計	-	566	20,000	24,569	45,136	-
2023年３月３１日残高	64,800	13,664	212,300	267,240	493,205	△ 13,500

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日残高	499,368	1,046	1,046	500,415
事業年度中の変動額	-		-	-
剰余金の配当	△ 5,665		-	△ 5,665
当期純利益	50,801		-	50,801
別途積立金の積立	-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	7,916	7,916	7,916
当期変動額合計	45,136	7,916	7,916	53,052
2023年3月31日残高	544,505	8,963	8,963	553,468

個別注記表

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの : 時価法

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 : 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産 : 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

受注損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

主にソフトウェア、ハード機器及びサプライ商品の販売を行っております。

このようなソフトウェア、ハード機器及びサプライ商品の販売については、納品が完了した時点で顧客に権利が移転するため、一時点で収益を認識しております。

なお、これらの取引のうち当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

システム開発・導入契約

システム導入前コンサルティング、カスタマイズ開発、操作指導等、主にパッケージソフトウェア導入に係る契約を締結しております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて、行っております。

クラウドサービス・システム保守契約

当社がクラウド環境下で提供するサービス及び当社が提供するサービスの保守契約は、期間を定めた契約を前提としたサービスであるため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産から直接控除した受注損失引当金
棚卸資産 142千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,481千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 3,860千円
短期金銭債務 477千円

4. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- 売上高 17,658千円
- 仕入高 86千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

- 前期末株式数(発行済普通株式) 1,120株
- 当期増加株式数(発行済普通株式) 1,118,880株
- 当期減少株式数(発行済普通株式) 0株
- 当期末株式数(発行済普通株式) 1,120,000株
- 自己株式数 90,000株

当社は、2022年10月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

- (2) 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期となるもの

配当財産が金銭の場合

金銭配当の株式の種類別内訳

決議 2022年6月29日開催の定時株主総会において次の通り決議されました。

- 配当金の総額 5,665千円
- 1株当たりの配当額 5,500円 00銭
- 基準日 2022年3月31日
- 効力発生日 2022年6月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

金銭配当の株式の種類別内訳

決議 2023年6月29日開催の定時株主総会において次の議案が付議されております。

- 配当金の総額 6,695千円
- 1株当たりの配当額 6円 50銭
- 基準日 2023年3月31日
- 効力発生日 2023年6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	220千円
賞与引当金	18,661千円
退職給付引当金	58,398千円
役員退職慰労引当金	39,277千円
その他	17,008千円
繰延税金資産小計	133,566千円
評価性引当額	△39,277千円
繰延税金資産合計	94,288千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,590千円
繰延税金負債合計	△4,590千円
繰延税金資産純額	89,698千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性の確保を重視して運用しております。資金調達については、銀行借入による方針です。

営業債権に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券については、日常的に市場価格の変動を把握しており、必要に応じて社内報告を実施しております。

営業債務については各部署からの報告に基づき適時に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 3,000千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	167,741		
貸倒引当金	△1,800		
純額	165,941	165,941	—
有価証券及び投資有価証券	154,096	154,096	—
資産計	320,037	320,037	—
買掛金	49,235	49,235	—
未払金	15,175	15,175	—
未払費用	47,551	47,551	—
未払法人税等	1,160	1,160	—
預り金	8,715	8,715	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	11,433	11,426	△6
負債計	133,270	133,263	△6

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

投資信託については、金融機関等から公表された基準価格により算定しており、レベル1の時価に分類しております。

債券（仕組債）については、委託会社から提示された基準価格等によっており、インプットのレベルに基づきレベル2に分類しております。

売掛金

この時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、並びに預り金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

この時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	537円 35銭
1株当たり当期純利益	49円 32銭

9. その他の注記

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の内訳科目間の振替に関する事項

2022年6月29日開催の定時株主総会において次の通り可決されました。

別途積立金 繰入額	20,000千円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 当該事業年度の末日後に行った剰余金の内訳科目間の振替に関する事項

2023年6月29日開催の定時株主総会において次の議案が付議されております。

別途積立金 繰入額	20,000千円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日